



市議会だより

ふかや

No.18
2010.5.1



卒業証書授与式
川本北小学校

3月定例会

議会改革特集3

- 骨格予算決まる！……………2, 3
- 各常任委員会ではこんな議論が……………4, 5
- 議会改革 第3弾!! ……………6, 7
- 22人が一般質問で登壇……………8~16



骨格予算決まる!



新年度一般会計予算

約**393億912万円**骨格予算承認!

前年度比▲約37億円

今後の政策的判断等検討（事業仕分け）に向け、義務的経費・継続的事業を中心に予算を組む『骨格予算』として編成。景気低迷を受けた市税の減収額は約7億円と見込む。

『本格予算』は6月議会で審議

新年度の予算が承認

新市長の初予算編成

当初予算に盛り込まれた主な事業

27億4618万円

新年度から始まる
子ども手当支給事業
今年6月支給開始に向けて。中学校修了までの子供たちに月額1万3000円を支給。

働くお父さん・お母さんを応援
(仮称)川本保育園建設事業
老朽化した田中・長在家両保育園統合に向けて、平成23年度内に定員120人の施設の完成を目指す。
6691万円
(今年度の事業費として)

火葬施設建設事業費 (深丘園)

平成20年度から始まった深丘園。建てかえ工事が終わり完成。今年6月、深谷市内全域の供用開始に向けて。(総額約20億円)

2億5110万円



スマートIC調査研究事業 **700万円** (本年度調査費)



寄居パーキングにスマートIC（インターチェンジ）を設置し、交通・物流の活性化を目指す。

附帯決議

平成22年度一般会計予算に対する附帯決議

- 1 新規施策の導入及び施策の統合・廃止については、施策決定の過程（プロセス）を極力公開するとともに、議会が施策の判定をする上で必要な関係情報の提出や意見提供などに努め、透明性の確保及び説明責任を果たされたい。
- 2 施策の見直し等に当たっては、単に財政上の評価だけでなく、導入に至った経緯、総合振興計画との整合性、旧市町の地域性、合併時の要件等慎重に検討されたい。
- 3 住民福祉の維持向上を図るため、現行の行政サービス水準の低下や市政の後退をさせないことを原則に、施策の選択を行うとともに時代の福祉ニーズに的確に対応されたい。

条例

ペット霊園の設置許可に関する条例が可決!

- 問** 無秩序にペット霊園ができないようにも少し厳しい内容にすべきでは?
- 答** 県下では既に18市町で同様の条例が制定されているが、その中でも厳しい内容になっている。
- 問** 条例に違反した場合は?
- 答** 罰金等はないが、社会的制裁という意味で違反者名を広報・ホームページに公表する。
- 問** 問題が起きないような対策は?
- 答** 事前協議の中でしっかりと指導を行い、問題ないよう規制をかけていく。

平成21年度一般会計補正予算 (第8号)

国からの臨時交付金※
約**5億455万円**歳入計上



国会

地方支援

使い道は

- 主なものとして
- 小学校施設整備 約4231万円
 - 中学校施設整備 約1億4400万円
 - 本庁舎の改修工事など 約9809万円
 - 花園文化会館修理工事など 約1543万円

※今回の臨時交付金は、平成22年1月、国会で可決した国の一般会計第2次補正予算により、各地方へ財政措置されたもの。

〈議会あれこれ「骨格予算ってなあに?」...新規の施策等を見送り、政策的経費(公共事業や社会保障など)を極力抑え、義務的経費(人件費や借入金の返済金など)を中心に編成された予算のことです。〉

平成22年第1回定例会は、3月1日に開会し、補正予算議案7件、新年度予算議案11件、火葬場条例などの条例の制定2件、条例の一部改定6件、副市長及び各委員の選任などの人事案件6件、ほか6件を含む38件の議案が市長より提出された。また、議員より2議案が提出され、それぞれ原案のとおり可決した。

総務委員会

委員長 石川 克正
副委員長 五間 小み子
委員 井田 敏
田嶋 均雄
今井 俊男
須藤 邦清
新井 清

平成22年度深谷市一般会計予算
地域間交流事業について、宿泊補助事業へ転換した理由は、

答 前年度までの地域間交流事業では応募が少なく、事業を中止した経緯があり、事業の見直しを行うことで検討を行った。全体的に統一を図った補助を行うことで宿泊補助ということにした。

法人市民税の歳入見込みについてだが、平成20年度歳入予算より約10億円減額の約8億6千万円となっている理由は、

答 平成20年度の法人市民税予算は、約17億6千万円で、平成21年度の予算額は約11億6千万円を見込んでいた。しかしながら、実際の歳入見込みは、今年の3月までで約9億円となっている。現在の景気状況から平成21年度の実績が悪くなるのが予想されることから、さらに減額したものである。

国の地方財政計画では、平成22年度地方財政計画の規模は、平

成21年度と比較し、ほぼ横ばいの計画を示している。こうした中で、金の交付金は、一部地方特例交付金のみが、子ども手当の創設に伴い地方負担を配慮した上乗せがあることから微増しているが、その他についてはおおむね減少している。地方の財源不足に対応するため、国で試算する地方交付税あるいは、臨時財政対策債などはそれぞれ数兆円規模で増加を見込んでいた上で、来る6月補正では、主な財源として財政調整基金や臨時財政対策債、合併特例債等、後年度負担などを考える中でより有利な起債等を駆使しながら財政の健全あるいは後年度の平準化に努めることを前提に編成を行っていく。



福祉文教委員会

委員長 吉田 幸太郎
副委員長 中矢 寿子
委員 水藤 利江一之
清加 慎博
新高田 信政
高田 義和
松本 政和

平成21年度深谷市一般会計補正予算(第8号)
障害者支援特別対策事業が、新体系に移行した影響は、

答 移行した事業所は、5事業所あるが、それぞれの施設に支払われる報酬は増額になる。

子ども手当支給事業で、児童手当の減少分及び地方特別交付金の関係はどうなっているか。

答 児童手当相当分は地方公共団体が負担することになるが、その負担が増加しないように、特例交付金が措置される。

当初予算に計上されていない事業は、どうなるのか。

答 政策的事業については、一部事業仕分けをした後に、補正予算として肉付けしていく。

来年度定員をオーバーする保育園はいくつあるのか。また、待機児童は何人出るのか。

答 34園中30の保育園が、定員を

超える。希望する保育園に入れない私的待機児童は152人である。

幡羅遺跡を国指定史跡として申請する考えはあるか。
答 熊谷市・埼玉県を含めて協議の上で文化庁とも相談し、調整を重ねていく。

介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書提出への請願
意見 介護施設への入所待機者解消と介護従事者への大幅給与アップ等の待遇改善につながる介護報酬を引き上げるには、国の十分な対応が必要のため賛成である。

意見 誰もが安心して老後を暮らせる社会が実現していくために、介護保険制度の基盤整備が必要のため賛成である。



川本南小学校視察

市民環境産業委員会

委員長 茂 恒夫
副委員長 馬場 秀子
江原 恒夫
委員 田部 明
三森 秀
小栗 征
宇原 春
加藤 温
飯野 信
吉岡 信彦

深谷市ペット霊園の設置の許可等に関する条例
間 ペット霊園の面積及び区画数の基準はあるのか

答 基準は作っていない。事前協議の過程でやっていく。

深谷市火葬場条例
間 火葬時間は、

答 1時間から1時間15分くらい。

間 困窮者に対しては、小ホールを葬祭場として利用する旨、うたっておかなくていいのか。

答 利用方法については、規則や要綱で決めていく。条例の中では使用料は取らないで、電気料の実費のみとする。

平成21年度深谷市一般会計補正予算(第8号)
間 深丘園周辺整備事業3376万9千円の補正増の理由は、

答 平成22年度に予定していた市道の改良工事の一部と設計業務委託費について「地域活性化きめ細やかな臨時交付金」が充当できる

ことになったため、今年度、前例して契約に係る事務費から、本年度実施の工事、設計事務委託の不用品額を差し引いた額である。

平成22年度深谷市一般会計予算
間 循環型農業推進事業については、改善点が見えないが、抜本的に削る努力をしてきたか。

答 今後の経費削減として、5台の攪拌機のうち、2台を維持費のかからないものに交換した。また、堆肥の収益を上げ、職員2名のうち、1名を非常勤職員に変えた。

間 砂ぼこり対策の方向性は、

答 平成21年度は紅力ナメを植栽した。今後、砂ぼこり対策に効果的なものを協議し方向性を探る。



建設委員会

委員長 小川 真一郎
副委員長 清水 健一
委員 崎上 重雄
柴富 勝朗
倉倉 由三
今橋 世彦
永田 勝彦

レンガのまちづくり条例の一部を改正する条例
間 基準が厳しすぎて利用者が少ないので、廃止してもよいのではないか。

答 平成8年より41件の申請があり、33件を指定している。滋澤栄一翁に関連し、深谷市がレンガとともに発展してきたという経緯を含め、条例改正により、一層レンガのまちづくりを推進していきたい。

間 指定の実績が年間数件で、効果はあると考えているのか。

答 深谷市をPRする上で、一つのキーワードになるとの観点から事業を推進していきたい。

平成21年度深谷市一般会計補正予算(第8号)
間 住宅耐震化促進事業について、利用者が少ないがPR不足なのではないか。

答 平成21年度が初年度であったため、実績が少ない状況であるが、建築士事務所協会等を通してPR

するなど、3年計画で総合的に推進していきたい。

平成22年度深谷市水道事業会計予算
間 受取利息及び配当金とはどのようなものか。

答 市内の金融機関において、現在運用している16億円分の利息及び県債の配当金である。

間 幡羅町浄水場の減価償却はどの程度進んでいるのか。

答 建設当初のものはほとんど終わっているため、残存価格はゼロに近いと考える。

間 施設整備費の中の、岡部浄水場について、井戸は何本掘るのか。

答 平成22年度は国道17号バイパス付近に5本掘る予定である。



深丘園視察

「議会あれこれ」請願ってなあに?」...国民が国または地方公共団体等の公共団体に対し、一定の措置をとるよう、あるいはほらなごう希望し、申し出せること。<



審議会等への議員参加廃止など 議会改革の検討すすむ

議会改革検討委員会は、今年1月から2月末日までの期間を第三次として、改革の課題である、「市の審議機関への議員参加の是非」など6項目について、5回の委員会及び専門部会を開催した。この委員会での検討結果をまとめて、第三次答申書を去る2月19日に高田議長に提出した。同日22日議員全体会議を開催し、答申内容の実現について、慎重に協議の結果、答申原案に基づき実施することを決定した。

議会改革 第3弾

第三次答申 (要旨)

- 1 市等が設置する審議会等への議員就任は、法令によるもの等一部を除き廃止すべきである。
- 1 請願の審議方法及び、意見書の提出者についての扱いを変更すること。



研修会の様子



主な経歴
・東京大学大学院
政治学専攻科博士課程修了
・自治体議会改革フォーラム代表

講師 法政大学大学院教授
廣瀬 克哉氏

議員研修会を開催
深谷市議会議員クラブでは、地方自治の動向を認識し、議会改革の知識を深めて改革に取り組みことを目的に、2月15日議員研修会を開催した。

市の設置する審議会等への 議員の就任を原則廃止します



深谷市には、市が設置する審議会・審査会・諮問機関等の106機関に、これまで議員が選出区分に従って就任してきた経緯がある。しかし、地方分権などの推進にもなっており、議会改革の課題の一つになっている「市が設置する附属機関への議員参画」を見直す自治体が増加している。市議会でも慎重に検討を重ねた結果、次のような背景をもとに、こうした機関への就任は原則、廃止の方向と意志決定した。

就任の現状と課題

深谷市でも市の附属機関等に議員が就任し、一定の役割を果たしてきた。しかし、議会全体の意思を掌握し参画することは難しく、議員個人の発言が議会の立場であるか曖昧であるなど課題がある。また、議員就任の意義が薄い機関もあり、就任を見直す意見も多い。全国市議会の状況も平成20年度調べで約43%の議会が廃止し、増加傾向にある。

廃止に関する論拠文献

行政実例では、「附属機関の構成員に議員を加えることは、違法ではないが、適当ではない」とされている。また、「立法機関と執行機関との対立型をとる民主的な地方議会制度の趣旨に反する」とし、「地方分権の推進による議会の厳正な監視機能の発揮と、住民



の直接的な市政参画を拡充すべきである」との見解も出されている。

市議会の方針

- ① 廃止をする機関
 - ・市の付属機関
 - ・市が設置する諮問機関等
 - ② 就任を継続する機関
 - ・法令に定めるもの
 - ・期成同盟会等
 - ・広域市町等で組織する機関
- ・就任廃止の影響が特に大きいと認められる機関（現在調整中）

議会改革の広がり基本条例

2009年自治体議会改革フォーラム調査によると、全国自治体の過半数53.9%で議会改革に取り組んでいる。平成21年度中に議会基本条例の制定がおよそ1000の自治体に達するものと見込まれる。「基本条例」は主権者である住民に対する権利保障であり、憲法的な意義をもち、議会が住民のための代表機関として「わがまちの議会はこういう議会です」という宣言をして、住民に見えやすい議会とするものである。一方、第29次地方制度調査会答申では、「議会は、多様な民意を反映し、団体意思の決定と、執行機関の監視に十分その役割を果たしていないのではないか」などの指摘があるが、「議会の活動理念とともに、審議の活性化や住民参加等を規定した議会基本条例を制定」するなど、従来の運用を見直す動きがあり、このような自主的な取り組みに期待するとしている。

議決事件の追加を「認知」

このような議会のあり方を見直す動きの中、長の設置する審議会から議員が撤退する方向に進み、二元代表制の機能発揮のため、地方自治法が改正された。中長期的

な地域の課題である総合振興計画に基づく基本計画や、その他の法定計画を議決事件にすることが可能となった。こうして、議会審議の活性化が図られる。議会基本条例の制定については、議会改革検討委員会第四次検討課題となっている。



一般質問 一問一答式で実施

昨年12月の議会改革第二次答申に基づき、3月定例会における市政一般質問の質疑方法が変わり、一問一答式が採用されました。議会を傍聴されている市民の方々にも、議論の自身が従来よりわかりやすく理解していただけるようになったものと思います。傍聴者の方々からこの取り組みに対し、「わかりやすく、聞き取りやすかった」との感想も寄せられました。これからも身近な市議会を目指し、議会の改革を進めてまいります。

審議会への議員の参画状況

		(H20年 806市)	
		参画していない	
5万未満	120市	(47.8%)	
5~10万未満	119市	(43.8%)	
10~20万未満	61市	(38.6%)	
20~30万未満	19市	(45.2%)	
30~40万未満	15市	(51.7%)	
40~50万未満	8市	(38.1%)	
50万以上	5市	(31.3%)	
指定都市	6市	(35.3%)	
全 市	353市	(43.8%)	

※「参画していない」には、法令で議員の参画を規定したものは除く

就任廃止の時期

- ① 法令等に基づく市の計画等を対象に、議決事件を拡大する。
 - ② 執行部との市政情報の共有化方策の確立。
 - ③ 議会の市民意識の把握と政策立案能力向上を図る。
- 就任廃止には、条例や規則等の改正が必要となることから、本年7月以降任期満了となるものから実施する。

第四次 議会改革検討の課題

番号	検討事項	区分	検討の視点
1	議員全員協議会	継続	会議規則第119条
2	予算特別委員会	継続	
3	委員会のあり方	継続	規則の見直し
4	政務調査費	継続	使途基準・支給方法
5	議会基本条例	新規	制定 意見交換 議会報告 審議機能の充実
6	議長のある方	新規	所信表明 交際費公開 公用車
7	議員倫理条例	新規	条例の制定

◆議会改革検討委員会は傍聴できます。希望される方は、開催日時を議会事務局までお問い合わせください。電話 048 (574) 6662

今後の「子ども行政」は？

しみず 清水 けんいち 健一

問 少子化への取り組みが課題となる中、出産から保育園までが児童課で、幼稚園・小学校までが教育委員会、高校になると組織体制がいまいである深谷市が、今後「深い谷らしい、子ども行政」を確立していくために、計画の進捗管理や総合調整を、どのように行っていくのか？

答 現在の行政目線の組織体制から、市民目線からの組織体制の充実に努めていく。また、地域の実情に合った子ども行政を研究していく。



予算編成の公開を！

問 事務事業評価から次年度の予算編成方針、新規事業の優先順位、採択・不採択の理由などを公開し、市民の意見を求めるパブリックコメントを実施することで、公平で公正な市政となると思うが考えを聞かせてほしい。

答 今年9月に行う事業仕分けは、市民参加型で行い公開していく。予算編成や新規事業の査定過程も公開することで公正で公平になると思うので、前向きに検討していく。



学校給食費の負担軽減

問 食材費は保護者負担という現状の中、委託炊飯から自校炊飯に変えることで、食材費が安く抑えられるが、そうした研究がなされてきたか？

答 確かに、米飯給食の中で、自校炊飯にすると、お米代だけの保護者負担となり、軽減につながるが設備投資が必要になるので、今後研究していく。

新市長の「ローカル・マニフェスト」の実現性は

よしだ 吉田 こうたろう 幸太郎

事業仕分けで行政改革？

問 事業仕分けの実施時期と内容は、また、その結果は市政にどう反映されるのか？

答 4月に市職員により20事業を非公開で仕分けし、9月には外部の人間や市民により40事業を公開して仕分け作業を行う。それぞれの結果は、6月補正予算と平成23年度予算に反映させる。

7億円以上無駄の削減を目標に掲げているが、何を根拠にしているのか？

答 平成21年度予算の1%というところで、7億円の削減を目標とした。事業仕分けや事務事業の見直しにより、在任期間での達成をしたい。

2次救急医療圏の広域化

問 救急医療体制は改善されるのか？

答 クセスの向上や、周辺環境への効果等で、投資効率の高い路線を選定していきたいと考えている。

道路等の整備について

ゆきお 征雄 くりはら 栗原

問 市長のマニフェストの中で「計画しただけで停滞した道路工事を推進する」と言っていたが、都市計画道路西通り線は、まだ未着工道路である。今後の整備計画はどのように考えているのか？

答 今後、関係者の西通り線整備に対するご意見や考え方を把握するため、その手法として、まちづくり協議会を早期に立ち上げて、検討していく。

問 北通り線整備事業は、現在東通り線より、熊谷市境までの整備を進めているが、工事完了後の整備計画はどのように考えているのか？

答 市内には、北通り線の他に、いまだ整備されない都市計画道路がたくさんある。したがって、平成24年以降に、整備を計画する路線は、交通ア



と医学部奨学金制度の内容はどのようなものなのか？

答 平成22年度より2次救急医療圏は、熊谷市・行田市も含め3市1町に拡大され、「救急医療対策協議会」の設置が予定されている。奨学金制度の具体的内容は、まだ決まっていないが県の制度内容の動向を見ながら検討する。



学校給食はすべて自校方式に？

問 市内全小中学校の給食を自校方式にした場合、建設費や維持費はどの程度と見込んでいるか。実施時期はいつ？

答 建設費は約5億4千万円、年間経費は約9千7百万円となる。4年の間で逐次着手し、自校方式給食へ移行する。

グリーンパークパティオの利用促進を図る

いしかわ 石川 かつまさ 克正

問 市民の多くはプールゾーンの利用を目的として来館されている。いわゆるスポーツ施設としてである。その上で農業振興課がパティオを所管している理由は？

答 農林水産省の補助事業を受けて設置した経緯がある。

問 競泳プールは日本水泳連盟公認プールであるが、その有効活用は？

答 水泳教室、市民水泳大会等で利用していただいている。



グリーンパークパティオ

新年度予算の確保を

しみず 清水 おつみ 睦

問 来年度予算は、骨格予算となっており、事業仕分けも予定されている。市民サービスを低下させない予算の確保をするべきではないか？

答 行政事業の総点検である事業仕分けにより、事業の選択と集中が、住民サービスの向上につながることを認識している。市政運営が後退しないよう予算編成を行っていく。

問 特別措置法が2002年3月に失効したが、8年たっても本市では同和行政・同和教育を依然として推進している。運動団体補助金の廃止、同和教育の廃止を行うべきではないか？

答 補助金の廃止は、考えていない。引き続き同和教育を実施していく。

問 差別の実態はあるのか？

答 同和問題でのトラブルや相談はない。

問 事業仕分けをするなら、第一に同和行政関係予算を対象にすべきだと思いが？

答 同和行政は引き続き実施する。

問 子ども医療費の拡充を

問 以前に窓口払いの廃止と中学生までの年齢拡大という制度の拡充に努力するとの議会で答弁があったが、今後どう拡充するのか？

答 窓口払いの廃止は平成22年度中に実施できるようにする。また、中学生まで子ども手当が支給されることから、年齢拡大は現在考えていない。

問 市長の選挙ビラに「中学生3年生まで無料」とあるが？

答 そういう気持ちだけである。



一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。

市長選挙について

としえ 利江
かとう 加藤

選挙浄化条例の制定について

問 今回の市長選挙において、あまりにもひどい中傷ドラマがまかれた現実を見て、このような選挙が二度と繰り返されることがないように、選挙浄化条例を制定すべきと思うが、

答 選挙に関する行為の規制は、公職選挙法により行われている。例えば、虚偽事項の公表は、公職選挙法第235条で罰則をもって規制されているが、結論としては、中傷行為の規制を内容とする「選挙浄化条例」の制定は、難しいものと考ええる。



問 公正・公平・公開の徹底だが、何事も裏と表はあるが、できないものはできないと市民にもはっきり言って、市長本人はもとより職員にもできる範囲で徹底させる必要があるのではないか。

答 すべての職員が、全体の奉仕者であることを十分自覚し、職務の遂行に当たる。

問 投票所入場券だが、届くのが遅いのは、選挙管理委員会の怠慢ではないのか。

答 郵便の事情により、一部の地域において届くのが遅れたことはおわびする。

公開討論会について

問 今後行われる選挙は、各公民館単位で公開討論会を行つたらよいと思うが。

答 選挙期日の告示前に行われる候補予定者の公開討論会は、候補予定者の政治活動と考えられる。このことから、政治活動として行われる行事を公的機関である選挙管理委員会が主催することは、適当でないと考ええる。



市長公約の中で

問 市長公約の中で、市長公約費50%カットと

答 具体的な削減方法として、飲食を伴わない会合への出席に際しては、交際費の支出は行わない。

問 下請け孫請けまで市内の業者を使うと約束したが、それはどのような手段を用いて監視するのか。

答 市が強固に関与することは困難な面もあるが、下請け業者は市内から選定するよう、強気に依頼していく。

企業誘致と新たな雇用の創出を！

しんいちろう 真一郎
おがわ 小川

問 市内における企業誘致の現状と、さらなる推進について聞きたい。

答 深谷市工場等立地促進制度の適用企業の状況は、平成18年度から3年間で18社、投資固定資産額は125億6千万円、新規雇用は113人となっている。今後もホンダ関連企業を中心に誘致を進めていく。

問 春日丘工業団地の未操業用地の対策について聞きたい。



春日丘団地内未操業用地

答 現在、未操業用地は活動

公的団体幹部の選挙運動は許されるのか？

のぶひこ 信彦
よしおか 吉岡

問 衆議院選や市長選へ、自治会・公民館・消防団・その他さまざまな公的団体幹部を巻き込んで選挙戦を展開した陣営があり、「あるまじき状況」だと考える。来年には統一地方選を控える中で、市の見解を聞きたい。

答 自治会等は任意の団体であり差し支えない。しかし、公民館長や消防団長は非常勤特別職なので、地位を利用しての選挙運動は公職選挙法に違反する。

文化財もボランティア活用

問 滋澤栄一翁の生家は現在5千万円もの予算を組み、以前の生家に戻すべく事業を進めているが、今後も修復に大金がかかっていく。そこで、指導を仰ぎながら有償のボランティアに活躍してもらうこと

休止1社、未操業2社の合計3社である。土地を所有する企業へ操業の働きかけを行ってきたが、操業に至っていない。いずれの企業も土地の継続所有意向であるが、進出を希望する企業の紹介や貸借による活用などを提案していく。

問 市内建設企業の育成と支援対策について聞きたい。

答 市内本業者を重視した入札制度ができないものか聞きたい。市内本業者のみ参加できる条件付き一般競争入札の実施について聞きたい。

答 現行制度よりさらに本業者重視となるよう、平成22年度中に見直しを行い、平成23年度には新たな発注基準を設定したいと考えている。

問 建設投資の低下する中で、建設業の持つ技術を生かして、環境・農業・リサイクルなどの新事業に参入する業者に対するサポートや支援をしていく方ができないものか。

答 現況の市の業務の中では、具体的なサポートや支援は行っていないが、今後どのような形でサポートや支援ができるかを研究していきたい。

とを考えてはどうか。

答 地域の文化財は地域で守るといふ保護の観点からも有効な手段だと考える。今後は、市内の建築にかかわる団体と協働できるよう研究していく。



滋澤栄一翁生家

滋澤栄一翁の顕彰事業

問 尾高藍香翁の生家も状況が変化してきたようだ。今後の展望はどうか。

答 本年2月市指定史跡に指定し、年に1〜2回公開できるように話を進めている。

問 栄一翁の生誕祭を、八基公民館運営審議委員会で公民館事業に設定したが、直前に館長に却下されてしまった。運営審議委員会の位置付けはどうなっているのか？

答 今後は、地域の意向を適切に反映した運営ができるよう指導していく。

問 2年連続で発行されたプレミアム商品券は市民に好評だった。不況対策として消費拡大に貢献したと考えるが、この経済効果と今後の課題を聞きたい。

答 商品券発行事業に市はプレミアム分と事務費を補助している。事業主体の深谷商工会議所によると、10%のプレミアムと抽選、個店での独自サービスがあり市民に好評であった。また、参加事業所が増加し、市内全域にわたり使用され、地域経済と市内業者の活性化を図ることができた。今後は、経済状況を見ながら、商工団体の要望・市民ニーズを考慮し対応していく。

市内景気対策について

しげお 重雄
しばさき 柴崎

問 キンカ堂の自己破産により深谷市を含む全店舗が閉鎖された。建物は都内企業、土地は市内業者が所有し、周辺駐車場はこの2つの企業が所有し権利関係が複雑になっている。そのため、キンカ堂跡地を含む周辺商業の再編は深谷市が直ちに直接介入することは極めて困難な状況である。しかし、キンカ堂の破産による店舗の閉鎖は本市のまちづくりにとり重要な問題である。今後は破産手続きの動向に注視しながら適切な対応について調査・研究していきたい。

問 中心市街地活性化を促進させる上で、駅前キンカ堂

苦言を言う職員を排除するな

さんじ 三治
いまむら 今村

問 小島進市長の取り柄は人脈である。その幅広い人脈を深谷市のために役立てることを望む。苦言を言う職員を排除するのだが、ある知事とある市長は苦言を言った職員をあからさまに排除したと言われている。そのため職員はものを言わなくなった。小島市長は絶対にそういうことがないように。答弁を求めたい。

答 「苦言を言う職員」というのは「深谷市のためを思いあえて言いづらいことを言うてくれる職員」であるから、その職員を排除するようなことは決してしない。

問 あいさつができない職員がいるが。

答 私も率先してあいさつしているが、研修や朝礼などさまざまな機会を通じて徹底するよう指導していく。

問 自己破産は大きな影を投げかけた。今後の周辺整備を聞きたい。

答 キンカ堂の自己破産により深谷市を含む全店舗が閉鎖された。建物は都内企業、土地は市内業者が所有し、周辺駐車場はこの2つの企業が所有し権利関係が複雑になっている。そのため、キンカ堂跡地を含む周辺商業の再編は深谷市が直ちに直接介入することは極めて困難な状況である。しかし、キンカ堂の破産による店舗の閉鎖は本市のまちづくりにとり重要な問題である。今後は破産手続きの動向に注視しながら適切な対応について調査・研究していきたい。



キンカ堂

“マニフェスト” 事業仕分けの対象となる

かとう あつこ
加藤 温子

問 本年度は前年度より8.6%約37億円減、75事業を先送り、事業仕分けの実施は。

答 4月に職員10名と企画財政課2名で20事業を仕分け。5月市民20名募集。9月公開で40事業を実施。選定基準を明確にし、市長のマニフェストも事業仕分けの対象とする。

問 無駄7億円捻出の根拠は。

答 本年度一般・特別・企業会計71.8億円の1%で、平成22年からの仕分けの積み重ねでない。2〜3年で捻出。特別・企業会計は考えにない。

問 市民の要望、必要性で事業の予算要求と思うが、仕分け後公表、意見を求め、再度予算に反映はあるか。単にパフォーマンスに終わらないか。

答 どちらを優先ではない。市に必要な事務事業を選択。HPで知らせ、意見を求める。



日本大学所有地

業団地等周辺整備計画等将来構想は。アクセス道路等見直しを含め市の考え方は？

答 深谷市・寄居町・美里町で社会実験研究会の場で調査・研究等協議中である。工業団地計画も合わせて検討する。アクセス道路のルート等用地買収・建物移転の問題等、検討を重ねていく。

問 日本大学のスポーツ健康学部誘致をマニフェストに掲げているが、実現はいつか。日大が進出するための条件は。今後の日大訪問はいつか？

答 平成18年10月本部訪問。別の大型プロジェクト推進中で、当面5年間検討できない。支援策は大学への補助・スクールバス運行等がある。3月議会終了後訪問する。

変わるか、救急医療体制は

問 実施中の広域的小児2次救急・休日急患・休日こども夜間・病院群輪番制・在宅当番制、すべて再構築するのか。

答 来年度2次救急医療圏が3市1町に広域化され新たに救急医療対策協議会が設置されることから、県や医師会など関係機関と連携し救急医療体制の構築に取り組んでいく。



問 奨学金制度創設で地元に残る小児科・産婦人科医師に限定。不公平ではないか。

答 限定も含め検討していく。

問 忠恕基金は医師会と近隣市町で立ち上げ、医師確保と福祉の充実とあるが方策は。

答 医師確保とし市単独実施。中3まで医療費無料化は。サービス合戦でない。無料が本当によいのか検討する。

救急医療について

はば しげる
馬場 茂



救急救命センター

問 夜間の救急患者の受け入れと深谷赤十字病院の医師不足対策について聞きたい。

答 2次救急医療体制の病院群輪番制方式により、本市と寄居町の医療圏を、2病院が一日交替で365日対応している。病院への財政的支援として、今年度は総額3496万円の補助金を交付を予定。また、深谷赤十字病院の医師数については、平成17年度の常勤医師76人が、4年間で11人の減少。病院の医師確保は、

長年培ってきた大学病院と関連病院との信頼関係で成り立っている部分が大きく、民間病院である深谷赤十字病院の医師確保に、市が直接関与できる立場にはないが、少しでも医師派遣の可能性のあるところには、積極的に要請していく。

夢だけではいけない公約 小島市長の政治姿勢を問う!

たけい としお
武井 敏男

1月22日に発生した幡羅町地内の火災について

問 なぜ初期消火ができなかったのか。消火設備、消火訓練の状況、過去の火災についての教訓は生かされていないのか。

答 本火災は13時40分ごろ発生し、出火から約19時間経過した8時42分に鎮火。出動した人員は消防職員100名、消防団員240名、常備車両15台、消防団車両25台。熊谷消防玉井分署より化学消防車、玉井分団にも協力してもらった。なお、被災事業所では法令どおりの消防設備が設置され、消防訓練も自主的に実施されていた。消防本部としては防火管理業務の強化などの行政指導を行い、火災の予防啓発に努めていく。

問 市民との数多くの約束、市長公約・マニフェストは夢なのか。その優先順位は何か。住民要望は現場に行き判断するという現場主義は本当か。

答 マニフェストの優先順位は市長就任後、市の事業の検証と見直しのため、まず事業仕分けに取り組んでいる。事業仕分け以外の公約を含め、6月議会までに提示する。マニフェストは市民との選挙公約であり、任期の4年間で成果を上げたい。おのおの達成度は広報・ホームページ等で市民の皆様には知らせたい。また、さまざまな住民要望があった場合、市庁舎に居座らず、できる限り現場に行くように徹底していく。

問 寄居パーキング・スマーティンターチェンジの件。工

市内29校の学校給食は自校方式へ一元化

うたむら はるえ
宇多村 春恵



花園学校給食センター

問 市長のマニフェストにある自校方式の推進とは、どのように移行するのか。

答 岡部・花園地区の小中学校7校のうち、給食センターに隣接している岡部中学校・花園小学校は、センターを改修し、自校式給食場として活用する。その他5校については、新たに給食場を建設する。現在、花園給食センターの備品が老朽化しているため、花園中学校から着手する。

問 給食センターで米を炊飯して、29校に配送する考えはあるか。

答 米飯は今までどおり委託炊飯にする予定である。

子宫颈癌がんは唯一予防できるがんであるが

問 11歳から14歳にHPV(ヒトパピローマウイルス)予防ワクチンの接種を受けると、将来女性の罹患に効果大である。本市の対象者は。

答 11歳は662人、12歳は712人、13歳は712人、14歳は691人。

問 大田原市は本年6月、小学6年生(12歳)347人に任意で無料実施予定である。全国で何市実施か。

答 19市町が今年度実施検討中である。

問 世界で100カ国以上でHPV予防ワクチンを承認、日本も去年承認された。オーストラリア・イギリス・イタリアは全額公費負担、アメリカでは一部負担である。女性のリスクの軽減に国に先駆けて実施の考えはあるか。

答 国の動向を注視していきたい。

女性の身体を検診で守ろう!

こま くみこ
ご五 ぐみ子

問 国の方針に基づき「乳がん・子宮頸がん」の検診事業が平成21年度補正予算で拡大。本市における事業実績及び効果について、市の見解は。

答 「乳がん・子宮頸がん」検診ともに、どの年代を見ても受診者は増加している。これは、一定の効果があったものと考えられる。

問 国の補助が削減される中、来年度以降、事業の継続は。また、受診しやすい環境作りに向けた市の取り組みは。

答 来年度は、医療機関との委託契約等拡大の方向で事業実施を考えていく。実施期間については、国の要綱をみながら検討していく。

障害者福祉の支援拡大を図るべきでは

問 障害児通園事業が母子通園事業となった経緯、また、委託契約に至った経緯は。

答 事務事業の見直しの中で、当初の名称である母子通園事業とした。本事業は、心身障害児通園事業として昭和47年旧厚生省の通知で始まり、本市においては、既に実施していた母子通園施設に平成元年に委託した。

問 時代の変遷の中で、現在は障害者自立支援法のもと、児童デイサービスを行う事業者も増えた。一体的に支援していくべきではないか。

答 母子通園事業は、母と子ともに通園し、保護者に訓練方法を会得させる目的を持つ点で、児童デイサービスとの違いがあり、同一事業という認識はない。他事業は、自立支援法のもとでの経費で賄っていくべきと考える。



「議会あれこれ」議員も熱が入ります!...3月議会の一般質問は3日間。延べ211人の方が傍聴にいらっしやいました。〈

活力ある 高齢社会づくりの 基盤は大丈夫か？

なかや ひさこ
中矢 寿子

問 介護保険制度は「自立支援」を指すもので、その根底にあるのは「尊厳の保持」である。高齢者が、介護状態にならず、元気に生活できるためには「介護予防の充実」が有効と思う。介護予防事業の現状について聞きたい。

答 平成19年から介護予防教室等を開催してきた。今後も大里広域市町村圏組合と連携の上、介護予防事業に取り組みたい。

問 小中学生を対象にした、認知症サポーター養成講座を開催したらどうか？

答 開催するには、課題や問題点もあるが、関係部署と協議・研究をしていきたい。

問 成年後見制度市民講座の、今後の開催予定は？

答 平成22年度中に、開催できるように努力したい。



花園公民館

整備した公民館の諸室の面積や利用状況を現在と比較して問題点・課題・建設可能場所の調査を行っている。この調査を基に来年度検討委員会を立ち上げ、今後の整備スケジュールを定めていきたい。

問 旧花園町の「花植木の里構想」を基に前市長が提案した「緑の回廊構想」だが、市長が記者会見で述べた地元産業を豊かにする構想であり引き続き推進すべきと思うが、

答 緑の王国を中心にガーデンシティ構想とも連携を図りながら産業振興や地域の活性化につながるよう支援していく。県議時代の個人的な想いと方向性は同じなので、計画との整合性を確認しながら推進していきたい。

「議会だより」はホームページでも見られます。市のホームページを開き、「深谷市議会」「市議会だより(PDF版)」の順にクリックしてください。創刊号から今号までご覧いただけます。<

人材バンクの活用を問う

問 ホームページで登録申請ができないか？

答 ホームページからの登録申請を含め、気軽に利用できるように研究したい。

安全標識やカーブミラー等の管理方法は？



カーブミラー

問 安全標識やカーブミラーの管理方法について聞きたい。

答 平成23年度中に、台帳整備の完了を予定している。現在は、合併前の情報で管理されており、各地区の統一はされていない。今後は職員によるパトロールを中心に、市民情報や自治会長の協力を得て安全を最優先にした維持管理に取り組みたい。



県道熊谷-寄居線 「本畠郵便局」 周辺の歩道整備

ながた かつひこ
永田 勝彦

問 県道に沿って歩道整備されているが、表記は未済である。交通事故が多発、車両や歩行者の不安が顕著であるが、

答 県では地権者が用地買収に応じていただくことが確実にになった時点で予算要望を行っている。地元自治会が中心となり土地所有者の同意書をスタートと考えている。



県道熊谷-寄居線

市長市政運営について

はしもと せつよ
橋本 設世

住環境の整備について

問 住みよい深谷づくりのため、砂ぼこり対策や区画整理などの施策に取り組むと聞いている。砂ぼこりは、優良土壌の飛散や生活環境被害などを起こしているが、新たな取り組みを行うのか？

答 今後も農家の協力を得ながら、緑肥作物の種子の配布、中低木の植栽を行う。



砂ぼこり

産業の育成、農業の振興策、 地産地消対策について

国道17号及び中央通り線の排水路等の整備

問 飲食店南側の排水路から臭いがし、来店客等からにおいや見た目が悪いなどの声がある。また、寺院東の排水路は17号北側との連関から整備の予定は？

答 17号北側は通路として整備し、南側はふたかけの要望があり、整備を行った。飲食店南側の排水路は用地幅が狭いためふたかけ等には問題がある。前者は定期的な環境整備を、後者は雑草刈り払い、しゅんせつ等をし、良好な管理を行う。

区画整理地内の保留地販売

問 区画整理地内の保留地に売地看板等を見かけるが、販売手法並びに処分状況は？

答 市内3地区で保留地販売を行っている。販売手法は広報・ホームページ・折り込みチラシ・のぼり旗等で行っている。現在、先着順にて販売している。今後、引き続き熱心に、加えて積極的に販売促進を行っていく。

ふかや市議会だより(第18号) 平成22年5月1日発行

問 地元の産業を豊かにすることは重要である。新たな農業の振興策や地産地消対策があるのか？

答 道路や排水路の整備、農業用水路の更新整備を行う。また、学校給食の食材提供やゆうパック事業や深谷ネギのロゴマークを使用したPRなど、消費拡大PRを実施する。

補助金について

問 市長は市議会議員当時熱心に補助金の見直しに取り組んでいたが、市長になり今後どう取り組んでいくのか？

答 効果的だった補助金も効果が少なくなり、一部の利益にとどまっている補助を見直し、必要とされているところに行きとどく補助金としたい。

証紙のないポスターは

問 今回の市長選挙において、確認団体の政治活動用ポスターには選挙管理委員会が交付した証紙の貼られていないポスターが数多くあった。選挙違反ではないか？

答 候補者の連絡責任者に対して指導を行った。

市政運営の基本姿勢を聞きたい

たじま のぶよし
田島 信吉

問 市長の政治理念、特に行政情報の積極的公開や提供を行うか。また、基本姿勢として、救急医療体制の早急な改善など7つの重点事項を示したが、道路網や下水道整備、及び、今後2百億円近い巨額の投資を必要とする水道整備事業などには、言及がない。こうした都市基盤整備事業は、衰退傾向にある本市の、住環境改善・企業誘致をはじめ広範な産業振興など、地域づくりの根幹をなす重要課題である。こうした事業を掲げた現在の総合振興計画ほか諸計画に対する見解を聞きたい。

答 市民本位の行政を進めるため、積極的に市民及び議会に情報の提供を行う。また、選挙公約や政治姿勢の方向性と、現行の市諸計画との検証を行って、早期に示したい。

市の事業について

とみた まさる
富田 勝

問 公共工事の優先順位を決め方は？

答 総合振興計画や財政状況を踏まえ計画的に進めていきたい。

問 予算編成過程において優先順位が付けられていくものと思うが、優先順位を公表すべきと考えるが？

答 種類や目的・財源・関係者の協力といったさまざまな条件が関連することから、公共工事全体に優先順位を付け公表することは慎重にすべき。

問 花園公民館の建てかえ、優先順位1位ということですが平成21年度予算において調査費が付けられたが、その後の進展はどのようになっているのか？

答 花園公民館整備の調査を専門的な知識を有するコンサルタント会社に委託し、近年

行政サービス水準の向上を

問 合併時、旧市町が実施していた行政サービス水準は低下させないことを原則とした。時代の要請に対応した事業見直しは当然だが、今後も基本とすべき原則は？

答 最も尊重すべきと考えている。社会状況は急激に変化している。効果的な事業実施のため見直すべきは見直し、無駄をなくして、新たな施策に取り組む。

市庁舎や総合支所を問う

問 市役所庁舎は狭隘かつ分散しているなど課題が多い。総合支所の規模やあり方を含めどう取り組むのか？

答 総合振興計画に基づき実施した予備調査をもとに、今後、本庁舎問題を検討する。



深谷市役所

いよいよ始まる市民参加

こみ久美子 くらみ くらみ

「事業仕分け」は9月です!

国民の関心を大きく集めた「事業仕分け」だが、予算削減だけが注目されている。だが実際はそれ以上の効果も大きい。公開で行うことで、税金の使われ方、行政運営の透明性が確保でき、さらには行政職員の意識改革に大きく寄与する。いよいよ深谷市も取り組むが、どのように実践していくのか。

前年踏襲主義で行ってきた市の事務事業を『事業仕分け』という手段を用い、客観的に費用対効果も含めた検証と見直しにより、その結果を予算に対する一つの判断材料とする。

減という視点だけでなく、行政から市民へのわかりやすい情報発信(見える化)という成果を重要視すべきでは。情報提供の仕組みという視点で、多くの市民の参加を促していく。

市の情報発信を多くの市民が受け取れるように、土曜日曜日や平日の夜など、来やすい日程に配慮すべきだと考えるが。

十分配慮して日程を組む。市長マニフェストの目玉である予算の検証と見直し、行政運営の透明性、職員の意識改革など、実質的成果が求められると考えるが。

既に実施している自治体などを十分調査研究し、多角的な視点から、『深谷市事業仕分け』を大きな成果を出せるよう取り組む。



市政運営の基本方針を問う

ひとし 均 ひとし 均

「新たなまちづくりのスタートラインに立っていない」とは、どういう見解なのか。

新市への一体感を築き上げていくためには、まだまだ取り組みなければならぬという考えをお伝えしたかった。

取り組んでいるということとはスタートしているということだ。リーダーであるということを頭に置き、言葉の持つ重みに敏感になってほしい。経常収支比率についての表現の中で、「夕張市に近づいている」というのも誤解を生むものである。全国の基礎自治体が同じような数値になり、それらに比べ、深谷市は努力の成果が見えているのではないかと。参考までに、一般会計において、仮に歳入を一定にし

後味の悪い市長選挙をどう総括しているのか。今回の選挙が良識と良心の政策論争であったと言えるのか。戦後65年、民主主義のために多くの人が汗を流してきた。その思いからすると、今回の選挙は全く評価できない。組織のトップリーダーとして、自分の知らないところで起こった瑕疵について、どのような責任があるのか考えてほしい。今回の選挙をもう一度総括し、検証する心づもりはあるのか。

見直すべき点は見直し、市政に取り組んでいきたい。



た場合、歳出をいくら削減すると75%になるのか。仮の話であるが、歳出だけを見ると43億9千万円の減額である。

人事案件 副市長、教育委員会委員等の選任及び任命について、市長から提案があり、審議の結果、適任と認め同意しました。また、選挙管理委員会委員等の選挙(指名推薦による)や推薦が行われ、次のとおり決定しました。

- 深谷市副市長の選任に同意 福島 重昭
深谷市教育委員会委員の任命に同意 小柳 光春
深谷市監査委員の選任に同意 根岸 守康
深谷市公平委員会委員の選任に同意 正田 孝光
深谷市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意 飯塚 光男
深谷市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙結果
委員 宮島 典子
補充員 眞下 裕史
深谷市農業委員会委員の推薦 小島 進

市民の声を国政に!

3月議会最終日に、議員提出議案として次の意見書が提出され、審議の結果、原案どおり可決されました。以下、内容を要約し掲載します。

の2を公費負担で賄う。などの取り組みを行うよう、政府に対し強く要望する。

請願の審査結果

請願第30号 (採択) 介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書提出への請願 深谷市大谷1113-12 公明党深谷支部地区委員 島中 正夫



武井 敏男

補欠選挙で新議員誕生

2月7日に深谷市議会議員補欠選挙が行われ、武井敏男氏が当選されました。なお、所属委員会は総務委員会となりました。

3月定例会 議案等の審査結果一覧表

Table with columns for item number, title, and status. Includes items like '条例の制定' and '補正予算'.

ふかや市議会だよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会(TEL573-6563)へご連絡ください。

ふかや市議会だより(第18号) 平成22年5月1日発行

議会傍聴で身近な市政を

全日程で276人の本会議傍聴者

今議会は、新市長の初議会ということで関心が高かったため、これまでより多くの市民の方が議会傍聴をされました。また、議会だより編集委員会では議会傍聴された方の率直なご意見を聞くためにアンケートをお願いしました。主なご意見は以下のとおりです。



6月定例会の日程のお知らせ

6月2日▶23日

平成22年6月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

6月 2日(水)	開会・議案説明
3日(木)	議案説明
7日(月)	議案質疑
8日(火)	〃
9日(水)	市民環境産業委員会
10日(木)	福祉文教委員会
11日(金)	建設委員会
14日(月)	総務委員会
16日(水)	一般質問
17日(木)	〃
18日(金)	〃
21日(月)	〃
23日(水)	討論・採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局(市役所3階)までお問い合わせください。

TEL 048(574)6662

FAX 048(574)6673

メールアドレス

gikai@city.fukaya.saitama.jp

会議録の閲覧は…

図書館・議会事務局

市政情報コーナー(本庁舎1階)

●会議録検索のアドレス

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/fukaya.html>

初めての傍聴でした。一問一答だったので、わかりやすく、聞き取りやすかったです。

若い人たちにもっと関心を持ってもらえる努力を。例えばインターネット配信など。

声
声
声

質問する議員と答弁する執行部のやりとり。緊張の時間を味わいました。

熱のこもった議論がある中、一部の私語が気になった。

大事な市の政策を決定する場に、多くの市民が参加すればよいと思います。

深谷市をよりよくするため、市議会議員には大いに期待します。

※141名の方々から貴重なご意見・ご要望をいただきました。皆様からお寄せいただいた声の中から議会開会中に主なご意見を掲示できるように検討してまいります。

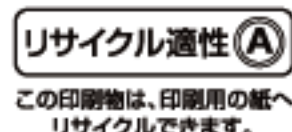
編集委員会

委員長	加藤 均
副委員長	田嶋 利江
委員	清水 健一
委員	石川 克正
委員	五間 くみ子
委員	馬場 茂
委員	小川 真一郎
委員	江川 久美子
委員	吉田 幸太郎
委員	田島 信吉

編集後記

清々しい季節となりました。今議会から、一般質問の形式が、一問一答式になりました。質問に対して議論を深める意図もあるのですが、聞いていた皆様には、どう伝わったでしょうか。また、全議員の質問に対して市長が直接答えるというのも初めてで、新鮮さを感じました。今年中には、いよいよ議会のインターネット中継も実施されます。改革が進む中ではありますが「温故知新」の精神を大切にして行きたいと思えます。

小川真一郎
清水 健一



○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。